

付録 誤りの一覧表

NO	教科書 番号	教科書 略称	該当 ページ	誤りのある文・図表	主な誤り	
1	701	教科書 イ	p.134	日本の財政赤字は、OECD 諸国のなかでも突出して大きい。	(3)	③
2	701	教科書 イ	p.135	公債の依存は現役世代が将来世代へ負担を先送りしていることを意味するが、一般的に税負担の増加や歳出の削減につながる政策への賛成は得られにくいことが多い。	(2)	②
3	701	教科書 イ	p.137	「日本の歳入と歳出（一般会計）」という図	(1)	①
4	701	教科書 イ	p.137	歳入は租税によってまかなわれることが原則とされ、公債や借入金を財源とすることは特別な場合を除くと認められていない。	(1)	③
5	701	教科書 イ	p.137	歳入は返済義務のない収入（租税収入）と返済義務がある収入（公債収入）の合計であり、歳出と租税収入の差を財政収支という。	(1)	③
6	701	教科書 イ	p.137	歳出が税収を上回るとき（財政赤字）には、不足分を公債収入で埋めあわさなければならない。	(1)	③
7	701	教科書 イ	p.138	税収不足を補うために発行されるのが公債（国債、地方債）である。	(2)	①
8	701	教科書 イ	p.139	また、借換国債は満期をむかえた国債を償還（債務返還）する財源ねん出のために発行される国債であり、財政収支が相当悪化しているときには借換債を発行せざるをえなくなる。	(2)	①
9	701	教科書 イ	p.139	一方、国債残高の増加は財政の硬直化を招き、国民経済への影響も無視できないものとなっている。	(2)	③
10	701	教科書 イ	p.139	借金が累積すれば、借金の返済を最優先しなければならないため、社会保障や教育など行政サービスの支出に回す資金が減り、財政の正常のはたらきをそこねる財政の硬直化が起こる。	(2)	③
11	702	教科書 ロ	p.128	例えば公立図書館は、ある人が利用したために他の人の利用が制限されることはなく、誰でも無料で利用できるため、公共財に該当する。	(3)	③
12	702	教科書 ロ	p.128	これらの予算とは別に財政投融资がある。	(1)	④
13	702	教科書 ロ	p.130	租税で歳出をまかなえないときに国が不足分を借り入れするため発行するのが国債である。	(2)	①
14	702	教科書 ロ	p.130	なぜなら国債は、国民の税金でいずれ返済されると信用されているからである。	(2)	①

15	702	教科書 ロ	p.131	「日本の財政の状況」という図	(1)	③
16	702	教科書 ロ	p.136	社会保障制度の主な財源は税金であるが、少子高齢化が進む日本では納税者である現役世代が減る一方で、受給者である高齢者が増える傾向にある。	(3)	①
17	703	教科書 ハ	p.177	「一般会計の歳入と歳出の比較」という図	(1)	①
18	703	教科書 ハ	p.178	「消費税と所得税の特徴」という表	(3)	②
19	703	教科書 ハ	p.179	国債の大量発行は、のちの世代に負担をもたらすと同時に、歳出に占める国債費（国債の元金・利子の支払経費）の割合を増大させ、歳出の裁量の幅を小さくしてしまう。	(2)	②,③
20	703	教科書 ハ	p.180	「歳出と税収、国債発行額の推移」という図	(1)	①,②
21	703	教科書 ハ	p.181	日本政府の歳出総額は1998～2008年では80兆円なかば程度であったが、2008年以降100兆円程度で推移しており、財政再建のためには歳出の削減が不可避である。	(1)	①,②
22	703	教科書 ハ	p.181	歳入を増加させるためには、さまざまな税の税率を上げるか、経済成長率を引き上げる必要がある。	(1)	③
23	703	教科書 ハ	p.182	「歳出の推移」という図	(1)	①,②
24	703	教科書 ハ	p.182	10年ほど前までは、政府の歳出は80兆円なかばほどだったのに、なぜ近年は100兆円程度にまで膨れ上がってしまったのかな？	(1)	①,②
25	703	教科書 ハ	p.182	2008年度には22兆円だったものが、2023年には40兆円以上になっています。	(1)	①,②
26	704	教科書 ニ	p.126	「一般会計の歳入・歳出の比較」という図	(1)	①
27	704	教科書 ニ	p.126	また、これらとは別に、生活環境整備や中小企業融資をおこなう財政投融资がある。	(1)	④
28	704	教科書 ニ	p.127	「消費税と所得税の特徴」という表	(3)	②
29	704	教科書 ニ	p.128	財政は、租税収入によって営まれるのが原則である。	(1)	③
30	704	教科書 ニ	p.128	租税で必要な歳出をまかなえないときは、国債を発行して不足分を補う。	(1)	③
31	704	教科書 ニ	p.128	予算の多くが国債の返済に使われると、柔軟な財政政策ができなくなる（財政の硬直化）。	(2)	③

32	704	教科書 ニ	p.129	国債は借金であるため、いずれ返済する必要があるが、政府の資金源は税金である。	(2)	①
33	704	教科書 ニ	p.129	つまり国債は、最後は国民が税金で返済することになる。	(2)	①
34	704	教科書 ニ	p.130	「日本の税収と歳出の推移」という図	(1)	①,②
35	704	教科書 ニ	p.131	「歳出の推移」という図	(1)	①,②
36	704	教科書 ニ	p.160	また、失業者や生活困窮者に対する生活支援も急務だが、財政状況の悪化から福祉予算は不足し、医療費の自己負担分などはむしろ増加している。	3	①
37	705	教科書 ホ	p.163	歳出に対し税収が不足する場合は、政府の借金である国債や地方債などの公債が発行される。	(1)	③
38	705	教科書 ホ	p.163	一方で、公的サービスの供給のために公債が発行されると、将来世代は負担だけを強いられることになる。	(2)	②
39	705	教科書 ホ	p.163	予算の作成にあたって、租税の収入だけで歳入をまかなうことができない場合に、公債（国債）を発行する。	(1)	③
40	705	教科書 ホ	p.163	「一般会計税収と歳出総額、公債発行額の推移」という図	(1)	②
41	705	教科書 ホ	p.172	財源は、国の特別会計として収支が管理され、政府の通常の活動とは別に運営されるが、原則全国民が加入（国民皆保険）する。	(3)	①
42	705	教科書 ホ	p.174	「社会保険料と社会保険給付費の推移」の図	(3)	①
43	705	教科書 ホ	p.175	日本の国債発行残高は約 1,068 兆円（2023 年度末見込）、歳入に占める国債の割合である国債依存度は 31.1%（2023 年度政府予算案）である。	(1)	②
44	706	教科書 へ	p.110	「日本の財政の内訳」という図	(1)	①,②
45	706	教科書 へ	p.113	国債累計残高は増加しつづけていて、利払いの急増、国債の償還などで国の財政の硬直化をまねいています。	(2)	③
46	707	教科書 ト	p.152	税金で足りない場合には、借金である公債（国債や地方債）を発行して調達する。	(1)	③
47	707	教科書 ト	p.154	歳入の約 60%を占めるのは、さまざまな種類の税金（租税）である。	(1)	②
48	707	教科書 ト	p.155	国債は借金であるため、将来の税収の中から返済しなければならない。	(2)	①

49	707	教科書 ト	p.155	現在、国債の多くは国内の金融機関が所有しているが、これは預金などの家計の資産が元になっており、国が借金を返さなければ最終的に家計が負担を背負う。	(2)	①
50	707	教科書 ト	p.155	抜本的な財政再建が成功しないかぎり、将来の世代には大きな負担が待っている。	(2)	②
51	707	教科書 ト	p.166	「債務残高（対 GDP 比）の国際比較」という図	(3)	③
52	707	教科書 ト	p.167	「社会保障を手厚くして増税もしない」という都合のよい選択はできない。	(3)	①
53	707	教科書 ト	p.180	歳出における社会保障関係費の推移	(1)	②
54	713	教科書 チ	p.132	さらに、特定の事業に対する国からの資金の貸付・投資である財政投融资が行われている。	(1)	④
55	713	教科書 チ	p.132	現在は、政府関係機関が財政機関債を発行して、みずから資金を調達している。	(1)	④
56	713	教科書 チ	p.174	社会保障支出が国民負担率を上回っているということは、そのツケは私たち若い世代に回ってくるといことですね。	(3)	①
57	709	教科書 リ	p.174	「公債残高と公債依存率」という図	(1)	③
58	709	教科書 リ	p.174	さらに、特定の事業に対する国からの資金の貸付・投資である財政投融资が行われている。	(1)	④
59	709	教科書 リ	p.174	現在は、政府関連機関が財投債を発行して、みずから資金を調達している。	(1)	④
60	709	教科書 リ	p.179	「社会保障制度のあゆみ」という表の、「1958 国民健康保険法制定（国民皆保険）」	(3)	①
61	709	教科書 リ	p.181	この割合が高まると、ほかの財政支出が抑制されて、財政の硬直化の原因となる。	(2)	③
62	709	教科書 リ	p.181	巨額の国債発行残高を返済できるかは、財源をどこに求めるか、歳出をいかに減らすかにかかっている。	(2)	①
63	709	教科書 リ	p.181	この改革のポイントは、負担の水平的公平と垂直的公平をどのようにはかっていくのかということである。	(2)	①
64	710	教科書 ヌ	p.211	現在、日本の財政状況は、他の国と比較すると最悪の水準である。	(2)	③
65	710	教科書 ヌ	p.211	第一に、財政に占める公債の返済や利子の支払いのための公債費の割合が増加し、財政の弾力的な運用が困難になる財政の硬直化があげられる。	(2)	③

66	711	教科書 ル	p.148	また、これらとは別に、社会資本整備や中小企業への融資などをおこなう財政投融资がある。	(1)	④
67	711	教科書 ル	p.150	本来、国の予算は税収の状況にあわせて歳出計画を立てるものである。	(1)	③
68	711	教科書 ル	p.150	その際に満たさなければならない基準は、一つは公平性であり、一つは税収の安定的確保である。	(3)	②
69	711	教科書 ル	p.151	「歳出と税収の推移」の図	(1)	③
70	711	教科書 ル	p.151	第一に、財政に占める公債費の割合が高くなり、自由に使えるお金が少なくなる財政の硬直化が起きる。	(2)	③
71	711	教科書 ル	p.151	第二に、公債の発行のために将来世代に負担を残す。	(2)	②
72	711	教科書 ル	p.156	また、欧米諸国と日本の社会保障費用を比較すると、日本は国民が受け取る社会保障サービスに比べ、税金や社会保険料などの国民の負担は低くなっている。	(3)	①
73	711	教科書 ル	p.157	この考え方をするアメリカでは、政府は原則として個人の生活に干渉しない。	(3)	③
74	712	教科書 ヲ	p.115	この結果、国債残高が累積し、国債依存度（歳入に占める国債の割合）や歳出に占める国債費（国債の償還のための諸費用）の割合が高くなり、財政危機となっている。	(2)	③
75	712	教科書 ヲ	p.115	国債残高の増大は、将来世代の負担を増大させ、国債費の増大は財政の硬直化を招いている。	(2)	②,③
76	712	教科書 ヲ	p.116	国家の最も重要な機能は社会秩序の維持である。	(3)	③
77	712	教科書 ヲ	p.116	税は、1年間の財・サービスの生産活動から生み出される付加価値に一定割合の税率を課して徴収する方式と、資産に課税するものとに大別することができる。	(3)	②
78	712	教科書 ヲ	p.116	前者の代表例が所得税、法人税、そして消費税で、これらは基幹三税とよばれる。	(3)	②